

# 半 期 報 告 書

(第41期中) 自 平成15年4月1日  
至 平成15年9月30日

A S T I 株式会社

静岡県浜松市福島町626番地

(359152)

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	5
3. 対処すべき課題 .....	6
4. 経営上の重要な契約等 .....	6
5. 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	8
1. 主要な設備の状況 .....	8
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	9
1. 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	9
(4) 大株主の状況 .....	10
(5) 議決権の状況 .....	10
2. 株価の推移 .....	11
3. 役員の状況 .....	11
第5 経理の状況 .....	12
1. 中間連結財務諸表等 .....	13
(1) 中間連結財務諸表 .....	13
(2) その他 .....	36
2. 中間財務諸表等 .....	37
(1) 中間財務諸表 .....	37
(2) その他 .....	48
第6 提出会社の参考情報 .....	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	50

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書  
【提出先】 東海財務局長  
【提出日】 平成15年12月19日  
【中間会計期間】 第41期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）  
【会社名】 A S T I 株式会社  
【英訳名】 ASTI CORPORATION  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植平 幹夫  
【本店の所在の場所】 静岡県浜松市福島町626番地  
【電話番号】 053 - 425 - 1311（代表）

（注） 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。

【最寄りの連絡場所】 静岡県磐田郡竜洋町平間1401番地  
【電話番号】 0538 - 66 - 5577（代表）  
【事務連絡者氏名】 経理部長 神谷 武司  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社名古屋証券取引所  
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(千円)	11,338,372	12,648,098	12,048,752	22,018,883	25,696,979
経常利益(千円)	233,314	472,862	419,630	750,175	1,225,710
中間(当期)純利益(千円)	131,886	307,489	245,985	370,911	644,542
純資産額(千円)	5,913,174	6,359,251	6,925,483	6,152,990	6,679,819
総資産額(千円)	11,966,208	12,842,306	12,938,037	12,580,455	12,779,594
1株当たり純資産額(円)	890.32	958.90	1,045.37	927.03	1,005.71
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	20.85	46.35	37.13	57.11	94.92
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.4	49.5	53.5	48.9	52.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	666,127	966,627	350,728	1,723,876	474,106
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	54,800	135,930	216,523	206,392	389,139
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	621,390	767,577	114,039	1,455,355	239,796
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	371,329	105,736	135,897	448,542	115,825
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,045 [113]	1,072 [333]	1,031 [489]	1,100 [162]	1,006 [468]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成13年5月18日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第39期中の1株当たり中間純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3. 第40期より、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(千円)	11,097,511	12,279,026	11,899,577	21,450,509	25,197,449
経常利益(千円)	216,625	437,096	375,821	704,717	1,148,809
中間(当期)純利益(千円)	118,492	276,599	209,059	343,923	703,287
資本金(千円)	1,156,332	1,156,332	1,156,332	1,156,332	1,156,332
発行済株式総数(株)	6,642,517	6,642,517	6,642,517	6,642,517	6,642,517
純資産額(千円)	5,714,766	6,152,304	6,800,790	5,916,393	6,598,808
総資産額(千円)	11,568,762	12,637,440	12,967,977	12,037,065	12,828,271
1株当たり純資産額(円)	860.44	927.69	1,026.55	891.38	993.49
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	18.73	41.69	31.55	52.96	103.78
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	4.00	4.00	4.00	8.00	10.00
自己資本比率(%)	49.4	48.7	52.4	49.2	51.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	575 [113]	555 [333]	554 [330]	554 [162]	553 [320]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成13年5月18日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第39期中の1株当たり中間純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。また、第39期中より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額は中間会計期間末の発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数を用いて算出し、1株当たり中間純利益金額は中間会計期間の期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。

3. 第40期より、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
通信・制御機器事業	144 [ 259 ]
車載・家電用機能部品事業	844 [ 225 ]
全社（共通）	43 [ 5 ]
合計	1,031 [ 489 ]

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	554 [ 330 ]
---------	-------------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、イラク戦争やSARS（重症急性呼吸器症候群）問題が短期間で終息し、輸出を中心に企業マインドが改善に向かったことなどにより、株価・設備投資の回復やハイテク産業を中心とした企業収益の改善など緩やかながら景気回復の兆しが見え始めました。しかしながら、デフレ経済の進行には歯止めがかからず、中間連結会計期間末にかけては急速に円高が進むなどわが国の経済の先行きには不透明感が広がっており、まだまだ予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、今期より新しい中期経営計画を策定し、「創造し やり遂げる」を経営スローガンとして新たに掲げ、利益確保・品質向上・コア技術拡大を最重要課題として事業活動を展開してまいりました。製造力強化のため、生産性と品質のなお一層の向上に努める一方、お客様のニーズに即した製品・部品の開発とその提案に力を注いでまいりました。そして、今後ますます空洞化の進行が予想される中、グローバル化に対応した人材育成の強化にも着手いたしました。また、環境経営を全社一丸で推し進める中、平成15年8月、昨年の浅羽工場に続いて竜洋工場・福島工場・都田工場の3工場においてISO14001の認証を取得いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が12,048百万円（前年同期比4.7%減）となり、営業利益は504百万円（同1.3%減）、経常利益は419百万円（同11.3%減）、中間純利益は245百万円（同20.0%減）となりました。

#### （事業の種類別セグメントの業績）

##### ア 通信・制御機器事業

通信・制御機器事業では、制御機器での新機種の受注はあったものの、携帯電話機用回路基板の大幅な受注増があった前年同期と比較して、売上高は2,069百万円（前年同期比11.6%減）となり、営業利益160百万円（同7.4%減）となりました。

##### イ 車載・家電用機能部品事業

車載・家電用機能部品事業では、食洗器用電子制御基板の受注増はあったものの、車載電装品における業界の下期偏重生産がさらに進んだため、売上高は9,979百万円（前年同期比3.2%減）となり、営業利益は363百万円（同7.2%増）となりました。

#### （所在地別セグメントの業績）

所在地別セグメントの業績については、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの情報と併せて記載を省略しております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、135百万円（前年同期比30百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、350百万円（前年同期比1,317百万円増）となりました。これは主に、売上債権の減少及び仕入債務の増加によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、216百万円（前年同期比80百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、114百万円（前年同期比881百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
通信・制御機器事業	2,082,647	11.4
車載・家電用機能部品事業	10,867,047	3.8
合計	12,949,694	1.0

（注）1．金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。

2．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
通信・制御機器事業	2,092,842	13.7	427,305	29.2
車載・家電用機能部品事業	10,059,016	3.0	1,449,906	6.8
合計	12,151,858	5.0	1,877,211	0.5

（注） 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
通信・制御機器事業	2,069,142	11.6
車載・家電用機能部品事業	9,979,610	3.2
合計	12,048,752	4.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
スズキ(株)	2,778,870	22.0	2,600,256	21.6
松下電器産業(株)	1,961,418	15.5	2,006,624	16.7
(株)デンソー	1,395,705	11.0	1,514,280	12.6
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	1,594,543	12.6	1,404,704	11.7
ヤマハ発動機(株)	1,493,341	11.8	-	-

(注) ヤマハ発動機(株)に対する当中間連結会計期間の販売実績は1,188,074千円、総販売実績に対する割合は9.9%であります。なお、パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)は、松下通信工業(株)が平成15年1月に社名を変更したものであります。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、創設以来「新しい時代の流れの中での新しい価値の創出」を常に基本理念として、新しい分野への可能性を求めて開発に取り組んでまいりました。

近年の業界における進歩、発展にはめざましいものがあります。その中において、ユーザーニーズや技術動向を的確にとらえ素早く商品に反映させることが極めて重要であると認識しております。現在、当社グループの研究開発活動は、親会社である当社が担っており、都田技術センターを中心に研究開発に努めておりますが、商品作りで最も重要な企画段階では、若い新鮮な感覚を尊重する一方、アイデア提案等を通じて、全社的に誰でも参加できるような運営をしております。

また、取引先や大学等に技術者を派遣し、個別の技術習得及び将来の商品開発に向けた基礎技術の研究等にも取り組んでおります。なお、研究開発活動で得られた新技術について、その成果は特許出願を通じて知的財産として蓄積に努めております。

当社グループの研究開発は、基礎技術の研究及び自社の企画商品として開発する場合と、得意先から開発テーマをいただき、OEMとして開発する場合があります。

当中間連結会計期間における主な成果は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は62百万円となっております。

### (1) 通信・制御機器事業

通信・制御機器事業では、OEM開発品として、4製品のコントローラを開発中であります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の金額は13百万円であります。

### (2) 車載・家電用機能部品事業

車載・家電用機能部品事業では、自社開発品として、5製品を新規開発中であります。また、OEM開発品として、新規車種用エアコンパネル、新規車種用コーナーセンサーを上市し、更に4製品を開発中であります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の金額は49百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,642,517	6,642,517	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部	-
計	6,642,517	6,642,517	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	-	6,642,517	-	1,156,332	-	1,356,685

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
朝元 愷融	静岡県浜松市大平台2-39-40	1,440	21.69
A S T I 共栄会	静岡県浜松市福島町626	489	7.37
A S T I 従業員持株会	静岡県浜松市福島町626	345	5.19
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	198	2.98
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	157	2.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	155	2.34
磐田信用金庫	静岡県磐田市中泉578-1	145	2.19
浜松信用金庫	静岡県浜松市元城町114-8	132	1.99
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市呉服町1-10	100	1.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	96	1.45
計	-	3,259	49.08

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,409,000	6,409	-
単元未満株式	普通株式 216,517	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	6,642,517	-	-
総株主の議決権	-	6,409	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
A S T I 株式会社	静岡県浜松市福島町626	17,000	-	17,000	0.26
計	-	17,000	-	17,000	0.26

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	519	530	480	482	474	478
最低(円)	431	470	458	447	440	452

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		614,570		135,897		115,825		
2.受取手形及び売掛 金		4,959,693		5,210,830		5,335,295		
3.棚卸資産		2,081,195		2,737,041		2,660,803		
4.繰延税金資産		194,286		149,841		158,574		
5.未収入金		523,326		383,889		391,541		
6.その他		58,118		31,198		10,968		
7.貸倒引当金		2,015		716		754		
流動資産合計		8,429,174	65.6	8,647,982	66.8	8,672,255	67.9	
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物及び構築物	1	2,843,405		2,819,051		2,818,539		
減価償却累計額		1,755,569	1,087,835	1,824,769	994,281	1,781,810	1,036,729	
(2)機械装置及び運 搬具		1,993,363		2,166,468		2,058,346		
減価償却累計額		1,313,558	679,805	1,445,975	720,492	1,400,555	657,791	
(3)土地	1		1,339,142		1,144,859		1,144,859	
(4)建設仮勘定			241		55,667		27,013	
(5)その他		1,271,045		1,351,861		1,259,861		
減価償却累計額		1,078,584	192,461	1,132,706	219,155	1,082,127	177,734	
有形固定資産合計			3,299,486		3,134,457		3,044,127	
2.無形固定資産			163,250		127,265		138,766	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券			274,022		342,085		258,700	
(2)前払年金費用			-		145,822		76,017	
(3)繰延税金資産			317,833		152,865		214,209	
(4)その他			382,738		416,258		402,216	
(5)貸倒引当金			24,199		28,700		26,700	
投資その他の資産 合計			950,394		1,028,331		924,443	
固定資産合計			4,413,131	34.4	4,290,054	33.2	4,107,338	32.1
資産合計			12,842,306	100.0	12,938,037	100.0	12,779,594	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,178,760		2,702,664		2,591,434	
2. 短期借入金	1	2,784,944		1,743,664		1,866,064	
3. 未払金		439,553		492,121		593,051	
4. 未払法人税等		150,253		129,811		194,490	
5. 賞与引当金		329,944		307,040		347,988	
6. 製品保証引当金		41,745		14,398		18,665	
7. 設備関係支払手形		36,300		75,444		52,330	
8. その他		55,966		88,021		32,139	
流動負債合計		6,017,467	46.9	5,553,165	42.9	5,696,165	44.6
固定負債							
1. 長期借入金	1	159,528		149,072		100,004	
2. 退職給付引当金		14,108		-		-	
3. 役員退職慰労引当金		254,916		268,916		263,916	
固定負債合計		428,554	3.3	417,988	3.3	363,920	2.8
負債合計		6,446,021	50.2	5,971,153	46.2	6,060,086	47.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		37,032	0.3	41,400	0.3	39,688	0.3
(資本の部)							
資本金		1,156,332	9.0	1,156,332	8.9	1,156,332	9.1
資本剰余金		1,321,711	10.3	1,321,711	10.2	1,321,711	10.3
利益剰余金		3,839,189	29.9	4,340,978	33.6	4,149,755	32.5
その他有価証券評価 差額金		18,232	0.1	76,713	0.6	28,028	0.2
為替換算調整勘定		28,287	0.2	37,274	0.3	30,519	0.2
自己株式		4,502	0.0	7,528	0.1	6,527	0.0
資本合計		6,359,251	49.5	6,925,483	53.5	6,679,819	52.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,842,306	100.0	12,938,037	100.0	12,779,594	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			12,648,098	100.0		12,048,752	100.0		25,696,979	100.0
売上原価			11,402,746	90.2		10,828,781	89.9		22,856,339	88.9
売上総利益			1,245,351	9.8		1,219,971	10.1		2,840,639	11.1
販売費及び一般管理費										
1. 製品保証引当金繰入額		5,538			1,301			12,225		
2. 役員報酬		57,210			51,180			113,555		
3. 給与及び賞与		241,489			230,815			536,344		
4. 福利厚生費		41,505			57,564			94,339		
5. 賞与引当金繰入額		65,161			59,551			68,205		
6. 退職給付引当金繰入額		13,591			19,223			27,695		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		9,500			9,000			18,500		
8. 減価償却費		31,066			28,851			67,137		
9. その他		268,563	733,626	5.8	257,491	714,979	5.9	540,264	1,478,267	5.8
営業利益			511,725	4.0		504,992	4.2		1,362,371	5.3
営業外収益										
1. 受取利息		1,355			254			516		
2. 受取配当金		1,306			1,292			2,792		
3. 受取出向料		9,238			9,437			19,033		
4. その他		22,706	34,607	0.3	22,743	33,727	0.3	34,242	56,585	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		15,280			11,375			31,588		
2. 手形売却損		585			273			908		
3. 貸倒引当金繰入額		2,815			1,962			5,115		
4. 為替差損		10,173			11,156			13,957		
5. 棚卸資産廃却損		8,232			75,684			36,281		
6. 棚卸資産評価損		1,441			12,503			-		
7. 投資有価証券評価損		2,700			-			38,159		
8. 保証金評価損		7,813			-			-		
9. 事業保険料		-			3,830			18,599		
10. その他		24,429	73,470	0.6	2,304	119,089	1.0	48,635	193,246	0.7
経常利益			472,862	3.7		419,630	3.5		1,225,710	4.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		510		-		1,571	
2. 製品保証引当金戻入益		-		-		20,000	
3. 受取補償金		50,000	50,510	0.4	-	98,074	119,645
特別損失							
1. 投資有価証券売却損		-		-		138	
2. 固定資産処分損	1	4,056	4,056	0.0	2,204	2,204	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益			519,315	4.1	417,426	3.5	1,199,216
法人税、住民税及び事業税		153,793		131,725		364,100	
法人税等調整額		54,348	208,141	1.7	38,003	169,729	1.5
少数株主利益			3,684	0.0	1,711	0.0	6,340
中間(当期)純利益			307,489	2.4	245,985	2.0	644,542

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,321,711		1,321,711		1,321,711
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,321,711		1,321,711		1,321,711
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,573,301		4,149,755		3,573,301
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		307,489	307,489	245,985	245,985	644,542	644,542
利益剰余金減少高							
1. 配当金		29,601		39,761		56,088	
2. 役員賞与		12,000	41,601	15,000	54,761	12,000	68,088
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,839,189		4,340,978		4,149,755

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		519,315	417,426	1,199,216
減価償却費		210,173	205,566	449,196
貸倒引当金の増減額 (は減少額)		2,305	1,962	3,544
賞与引当金の増減額 (は減少額)		16,550	40,948	34,595
製品保証引当金の増減 額(は減少額)		918	4,267	23,998
退職給付引当金及び前 払年金費用の増減額		90,446	69,804	180,573
役員退職慰労引当金の 増減額(は減少額)		6,000	5,000	15,000
受取利息及び受取配当 金		2,662	1,548	3,308
支払利息		15,280	11,904	31,588
固定資産売却却損益		4,056	2,204	145,999
売上債権の増減額(は 増加額)		603,250	124,465	979,211
棚卸資産の増減額(は 増加額)		199,435	76,238	779,635
その他資産の増減額 (は増加額)		21,433	12,165	116,598
仕入債務の増減額(は 減少額)		312,973	111,229	49,950
その他負債の増減額 (は減少額)		128,620	144,274	13,394
未払消費税等の増減額 (は減少額)		60,428	36,889	101,697
役員賞与の支払額		12,000	15,000	12,000
その他		11,388	1,956	49,976
小計		647,099	554,357	28,637
利息及び配当金の受取 額		2,844	1,548	3,423
利息の支払額		15,415	11,607	30,117

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
法人税等の支払額		306,957	193,569	476,050
営業活動によるキャッ シュ・フロー		966,627	350,728	474,106
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の純増減額 (は増加額)		60,917	-	569,751
有形固定資産の取得に よる支出		219,065	244,754	292,211
有形固定資産の売却に よる収入		843	47,597	106,915
無形固定資産の取得に よる支出		2,300	450	48,450
投資有価証券の取得に よる支出		2,985	3,135	6,054
投資有価証券の売却に よる収入			1,153	2,037
貸付金の回収による収 入		26,660		57,152
長期前払費用の払込に よる支出			1,181	
その他投資の取得によ る支出			19,534	
保証金の差入による支 出			806	
保証金の回収による収 入			4,587	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		135,930	216,523	389,139
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (は減少額)		750,500	160,000	62,500
長期借入による収入		200,000	200,012	200,000
長期借入金の返済によ る支出		150,992	113,332	316,397
自己株式の取得・売却 による収支		2,329	1,000	4,354

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
配当金の支払額		26,549	39,718	53,076
少数株主への配当金の 支払額		3,051		3,468
財務活動によるキャッ シュ・フロー		767,577	114,039	239,796
現金及び現金同等物に係 る換算差額		7,825	93	7,952
現金及び現金同等物の増 減額		342,805	20,072	332,716
現金及び現金同等物の期 首残高		448,542	115,825	448,542
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		105,736	135,897	115,825

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、アスティプラス株式会社、杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は、AIL TECHNOLOGIES LIMITEDであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社のAIL TECHNOLOGIES LIMITEDは、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社は、杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左  (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社は、杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONであります。なお、アスティプラス株式会社は、平成15年3月に当社に吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左  (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社のAIL TECHNOLOGIES LIMITEDは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法             (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            ... 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 棚卸資産</p> <p>    製品・原材料・仕掛品</p> <p>        ... 主として総平均法による原価法</p> <p>    貯蔵品</p> <p>        ... 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>    主として定率法</p> <p>    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>        建物及び構築物</p> <p>            ... 10年～31年</p> <p>        機械装置及び運搬具</p> <p>            ... 5年～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>    定額法</p> <p>    なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>    同左</p> <p>(ロ) 棚卸資産</p> <p>    同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>    同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>    同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            ... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            ... 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 棚卸資産</p> <p>    同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>    同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>    同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(ホ)役員退職慰労引当金            役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            同左</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金            役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ハ)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額」と表示していた科目を、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金及び前払年金費用の増減額」と表示することにいたしました。 なお、前中間連結会計期間の「退職給付引当金の増減額」の金額は 90,446千円、当中間連結会計期間の「退職給付引当金及び前払年金費用の増減額」の金額は 69,804千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>203,784千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>585,986千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>789,770千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>820,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>127,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>948,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	203,784千円	土地	585,986千円	計	789,770千円	短期借入金	820,400千円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	127,600千円	計	948,000千円	<p>1.</p> <p>2. 受取手形割引高 58,085千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	3,600,000千円	<p>1.</p> <p>2. 受取手形割引高 139,189千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,560,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>760,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,560,000千円	借入実行残高	760,000千円	差引額	2,800,000千円
建物及び構築物	203,784千円																									
土地	585,986千円																									
計	789,770千円																									
短期借入金	820,400千円																									
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	127,600千円																									
計	948,000千円																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円																									
借入実行残高	900,000千円																									
差引額	3,600,000千円																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,560,000千円																									
借入実行残高	760,000千円																									
差引額	2,800,000千円																									
<p>2. 受取手形割引高 271,522千円</p>	<p>2. 受取手形割引高 58,085千円</p>	<p>2. 受取手形割引高 139,189千円</p>																								
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,295,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,205,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	1,295,000千円	差引額	2,205,000千円	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	3,600,000千円	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,560,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>760,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,560,000千円	借入実行残高	760,000千円	差引額	2,800,000千円						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																									
借入実行残高	1,295,000千円																									
差引額	2,205,000千円																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円																									
借入実行残高	900,000千円																									
差引額	3,600,000千円																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,560,000千円																									
借入実行残高	760,000千円																									
差引額	2,800,000千円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																												
<p>1. 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,711千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>318千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,056千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26千円	機械装置及び運搬具	3,711千円	有形固定資産(その他)	318千円	計	4,056千円	<p>1. 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>351千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,715千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>137千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,204千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	351千円	機械装置及び運搬具	1,715千円	有形固定資産(その他)	137千円	計	2,204千円	<p>1. 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,476千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,049千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>16,474千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>94,999千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>145,999千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,476千円	機械装置及び運搬具	13,049千円	有形固定資産(その他)	16,474千円	土地	94,999千円	無形固定資産	9,000千円	計	145,999千円
建物及び構築物	26千円																													
機械装置及び運搬具	3,711千円																													
有形固定資産(その他)	318千円																													
計	4,056千円																													
建物及び構築物	351千円																													
機械装置及び運搬具	1,715千円																													
有形固定資産(その他)	137千円																													
計	2,204千円																													
建物及び構築物	12,476千円																													
機械装置及び運搬具	13,049千円																													
有形固定資産(その他)	16,474千円																													
土地	94,999千円																													
無形固定資産	9,000千円																													
計	145,999千円																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成14年9月30日現在)  現金及び預金勘定 614,570千円 預入期間が3か月を超え る定期預金 508,833千円 <hr/> 現金及び現金同等物 105,736千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成15年9月30日現在)  現金及び預金勘定 135,897千円 預入期間が3か月を超え る定期預金 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 135,897千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成15年3月31日現在)  現金及び預金勘定 115,825千円 預入期間が3か月を超え る定期預金 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 115,825千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,620</td> <td>5,752</td> <td>4,867</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>167,223</td> <td>99,524</td> <td>67,698</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177,843</td> <td>105,276</td> <td>72,566</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	10,620	5,752	4,867	機械装置及び運搬具	167,223	99,524	67,698	合計	177,843	105,276	72,566	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,620</td> <td>7,522</td> <td>3,097</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>73,519</td> <td>65,197</td> <td>8,321</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,139</td> <td>72,720</td> <td>11,418</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	10,620	7,522	3,097	機械装置及び運搬具	73,519	65,197	8,321	合計	84,139	72,720	11,418	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,620</td> <td>6,637</td> <td>3,982</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>165,193</td> <td>108,108</td> <td>57,084</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,813</td> <td>114,746</td> <td>61,066</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	10,620	6,637	3,982	機械装置及び運搬具	165,193	108,108	57,084	合計	175,813	114,746	61,066
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
建物及び構築物	10,620	5,752	4,867																																															
機械装置及び運搬具	167,223	99,524	67,698																																															
合計	177,843	105,276	72,566																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
建物及び構築物	10,620	7,522	3,097																																															
機械装置及び運搬具	73,519	65,197	8,321																																															
合計	84,139	72,720	11,418																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
建物及び構築物	10,620	6,637	3,982																																															
機械装置及び運搬具	165,193	108,108	57,084																																															
合計	175,813	114,746	61,066																																															
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>61,660千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,831千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,492千円</td> </tr> </table>	1年内	61,660千円	1年超	12,831千円	合計	74,492千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,072千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,403千円</td> </tr> </table>	1年内	7,072千円	1年超	5,331千円	合計	12,403千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>55,564千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,890千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,454千円</td> </tr> </table>	1年内	55,564千円	1年超	6,890千円	合計	62,454千円																														
1年内	61,660千円																																																	
1年超	12,831千円																																																	
合計	74,492千円																																																	
1年内	7,072千円																																																	
1年超	5,331千円																																																	
合計	12,403千円																																																	
1年内	55,564千円																																																	
1年超	6,890千円																																																	
合計	62,454千円																																																	
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,127千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,916千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,670千円</td> </tr> </table>	支払リース料	21,127千円	減価償却費相当額	17,916千円	支払利息相当額	1,670千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,203千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,313千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>577千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,203千円	減価償却費相当額	7,313千円	支払利息相当額	577千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,734千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,415千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,201千円</td> </tr> </table>	支払リース料	34,734千円	減価償却費相当額	29,415千円	支払利息相当額	3,201千円																														
支払リース料	21,127千円																																																	
減価償却費相当額	17,916千円																																																	
支払利息相当額	1,670千円																																																	
支払リース料	8,203千円																																																	
減価償却費相当額	7,313千円																																																	
支払利息相当額	577千円																																																	
支払リース料	34,734千円																																																	
減価償却費相当額	29,415千円																																																	
支払利息相当額	3,201千円																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	216,514	247,483	30,968
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	216,514	247,483	30,968

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式 店頭売買株式を除く	26,539

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	184,573	315,545	130,972
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	184,573	315,545	130,972

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式 店頭売買株式を除く	26,539

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	181,947	232,161	50,214
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	181,947	232,161	50,214

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式 店頭売買株式を除く	26,539

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	通信・制御機器事業 (千円)	車載・家電用機能部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,339,435	10,308,662	12,648,098	-	12,648,098
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	306,888	17,742	324,631	(324,631)	-
計	2,646,324	10,326,405	12,972,729	(324,631)	12,648,098
営業費用	2,473,334	9,987,669	12,461,004	(324,631)	12,136,373
営業損益	172,990	338,735	511,725	-	511,725

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、産業用ロボットコントローラー、 CATV/TV用ブースター、FA・BA制御コントローラー、その他
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載用電気回路ユニット、 コーナーセンサーユニット、洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、 その他

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	通信・制御機器事業 (千円)	車載・家電用機能部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,069,142	9,979,610	12,048,752	-	12,048,752
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	268,108	13,684	281,793	(281,793)	-
計	2,337,251	9,993,295	12,330,546	(281,793)	12,048,752
営業費用	2,177,049	9,630,157	11,807,206	(263,446)	11,543,760
営業損益	160,201	363,137	523,339	(18,347)	504,992

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、産業用ロボットコントローラー、サーフェスマウンター用制御ユニット、その他
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載・船舶用ワイヤーハーネス、コーナーセンサーユニット、洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、管理部門に係る資産の減価償却費18,347千円であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	通信・制御機器事業 (千円)	車載・家電用機能部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,085,845	21,611,134	25,696,979	-	25,696,979
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	600,441	29,764	630,206	(630,206)	-
計	4,686,286	21,640,898	26,327,185	(630,206)	25,696,979
営業費用	4,513,252	20,411,184	24,924,437	(589,829)	24,334,607
営業損益	173,033	1,229,713	1,402,747	(40,376)	1,362,371

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、産業用ロボットコントローラー、サーフェスマウンター用制御ユニット、その他
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載・船舶用ワイヤーハーネス、コーナーセンサーユニット、洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 958円90銭 1株当たり中間純利益金額 46円35銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,045円37銭 1株当たり中間純利益金額 37円13銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,005円71銭 1株当たり当期純利益金額 94円92銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 925円22銭 1株当たり当期純利益金額 55円26銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	307,489	245,985	644,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	15,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(-)	(-)	(15,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	307,489	245,985	629,542
期中平均株式数(千株)	6,634	6,625	6,632

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		566,040		196,671		221,191	
2.受取手形		4,162		92,995		7,586	
3.売掛金		4,951,357		5,183,484		5,386,557	
4.棚卸資産		1,803,317		2,428,035		2,240,223	
5.繰延税金資産		194,286		149,841		158,574	
6.未収入金		915,627		658,762		681,269	
7.その他		56,978		31,361		11,174	
8.貸倒引当金		2,160		768		795	
流動資産合計		8,489,609	67.2	8,740,383	67.4	8,705,781	67.9
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2	820,451		800,590		835,690	
(2)機械及び装置		444,034		452,552		442,645	
(3)土地	2	1,100,378		1,144,859		1,144,859	
(4)その他		220,148		297,878		230,816	
有形固定資産合計		2,585,013		2,695,881		2,654,011	
2.無形固定資産		116,500		92,087		102,470	
3.投資その他の資産							
(1)繰延税金資産		317,624		152,865		214,209	
(2)その他		1,152,924		1,315,460		1,178,505	
(3)貸倒引当金		24,231		28,702		26,706	
投資その他の資産 合計		1,446,316		1,439,624		1,366,008	
固定資産合計		4,147,831	32.8	4,227,593	32.6	4,122,490	32.1
資産合計		12,637,440	100.0	12,967,977	100.0	12,828,271	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		298,800		227,900		241,400	
2. 買掛金		2,062,167		2,670,589		2,544,080	
3. 短期借入金	2	2,375,000		1,550,000		1,710,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	2	261,944		193,664		156,064	
5. 未払金		437,843		489,676		566,196	
6. 未払法人税等		150,098		129,811		191,466	
7. 賞与引当金		329,944		307,040		347,988	
8. 製品保証引当金		41,745		14,398		18,665	
9. 設備関係支払手形		36,300		75,444		52,330	
10. その他	4	62,732		90,674		37,349	
流動負債合計		6,056,575	47.9	5,749,198	44.4	5,865,542	45.8
固定負債							
1. 長期借入金	2	159,536		149,072		100,004	
2. 退職給付引当金		14,108		-		-	
3. 役員退職慰労引当金		254,916		268,916		263,916	
固定負債合計		428,561	3.4	417,988	3.2	363,920	2.8
負債合計		6,485,136	51.3	6,167,187	47.6	6,229,463	48.6
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,321,711		1,356,685		1,356,685	
資本剰余金合計		1,321,711	10.4	1,356,685	10.5	1,356,685	10.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		46,246		50,146		50,146	
2. 任意積立金		3,000,000		3,500,000		3,000,000	
3. 中間(当期)未処分利益		613,983		668,441		1,014,143	
利益剰余金合計		3,660,229	29.0	4,218,587	32.5	4,064,289	31.7
その他有価証券評価差額金		18,532	0.1	76,713	0.6	28,028	0.2
自己株式		4,502	0.0	7,528	0.1	6,527	0.1
資本合計		6,152,304	48.7	6,800,790	52.4	6,598,808	51.4
負債・資本合計		12,637,440	100.0	12,967,977	100.0	12,828,271	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			12,279,026	100.0		11,899,577	100.0		25,197,449	100.0
売上原価			11,122,957	90.6		10,784,886	90.6		22,545,263	89.5
売上総利益			1,156,068	9.4		1,114,691	9.4		2,652,185	10.5
販売費及び一般管理 費			685,927	5.6		659,309	5.6		1,379,039	5.4
営業利益			470,141	3.8		455,381	3.8		1,273,146	5.1
営業外収益	1		37,799	0.3		38,429	0.3		65,108	0.3
営業外費用	2		70,844	0.5		117,988	0.9		189,444	0.8
経常利益			437,096	3.6		375,821	3.2		1,148,809	4.6
特別利益	3		50,515	0.4		3,944	0.0		119,804	0.5
特別損失	4		3,027	0.1		2,204	0.0		19,985	0.1
税引前中間(当期) 純利益			484,584	3.9		377,561	3.2		1,248,629	5.0
法人税、住民税及 び事業税		153,636				130,499			361,108	
法人税等調整額		54,348	207,984	1.6	38,003	168,502	1.4	184,234	545,342	2.2
中間(当期)純利益			276,599	2.3		209,059	1.8		703,287	2.8
前期繰越利益			337,383			459,381			337,383	
中間配当額			-			-			26,527	
中間(当期)未処分 利益			613,983			668,441			1,014,143	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法                       その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価 法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品・原材料・仕掛品 ...総平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。                      建物 31年                      機械及び装置 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によ っております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上してあり ます。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左                      その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左                      その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成してあります。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載してあります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未収入金」の金額は482,506千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 3,857,519千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,099,962千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,995,046千円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 203,784千円 土地 347,222千円 計 551,006千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 672,400千円 長期借入金 127,600千円 (1年内返済予定長期借入金を含む) 計 800,000千円	2.	2.
3.受取手形割引高 271,522千円	3.受取手形割引高 58,085千円	3.受取手形割引高 139,189千円
4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4.消費税等の取扱い 同左	4.
5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 借入実行残高 1,295,000千円 差引額 2,205,000千円	5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,500,000千円 借入実行残高 900,000千円 差引額 3,600,000千円	5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,560,000千円 借入実行残高 760,000千円 差引額 2,800,000千円

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 2,216千円	受取利息 75千円	受取利息 3,014千円
受取配当金 1,295千円	受取配当金 1,292千円	受取配当金 2,776千円
受取出向料 9,238千円	受取出向料 9,437千円	受取出向料 19,033千円
経営管理指導料 5,089千円	経営管理指導料 4,996千円	経営管理指導料 10,145千円
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 12,894千円	支払利息 11,240千円	支払利息 29,327千円
為替差損 10,309千円	為替差損 10,353千円	為替差損 14,037千円
棚卸資産廃却損 8,232千円	棚卸資産廃却損 75,684千円	棚卸資産廃却損 36,281千円
保証金評価損 7,813千円	棚卸資産評価損 12,503千円	投資有価証券評価損 38,159千円
事業保険料 7,924千円	事業保険料 3,830千円	事業保険料 18,599千円
3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目
受取補償金 50,000千円	固定資産売却益 3,944千円	受取補償金 98,074千円
		製品保証引当金戻入益 20,000千円
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目
固定資産処分損 3,027千円	固定資産処分損 2,204千円	固定資産処分損 19,985千円
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 169,841千円	有形固定資産 163,326千円	有形固定資産 361,916千円
無形固定資産 10,203千円	無形固定資産 10,832千円	無形固定資産 24,630千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,620</td> <td>5,752</td> <td>4,867</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,000</td> <td>11,277</td> <td>2,722</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,499</td> <td>2,541</td> <td>5,957</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,119</td> <td>19,571</td> <td>13,547</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	10,620	5,752	4,867	機械及び装置	14,000	11,277	2,722	その他	8,499	2,541	5,957	合計	33,119	19,571	13,547	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,620</td> <td>7,522</td> <td>3,097</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>67,050</td> <td>63,324</td> <td>3,725</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,469</td> <td>1,872</td> <td>4,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,139</td> <td>72,720</td> <td>11,418</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	10,620	7,522	3,097	機械及び装置	67,050	63,324	3,725	その他	6,469	1,872	4,596	合計	84,139	72,720	11,418	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,620</td> <td>6,637</td> <td>3,982</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>158,724</td> <td>106,882</td> <td>51,841</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,469</td> <td>1,226</td> <td>5,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,813</td> <td>114,746</td> <td>61,066</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	10,620	6,637	3,982	機械及び装置	158,724	106,882	51,841	その他	6,469	1,226	5,242	合計	175,813	114,746	61,066
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	10,620	5,752	4,867																																																											
機械及び装置	14,000	11,277	2,722																																																											
その他	8,499	2,541	5,957																																																											
合計	33,119	19,571	13,547																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	10,620	7,522	3,097																																																											
機械及び装置	67,050	63,324	3,725																																																											
その他	6,469	1,872	4,596																																																											
合計	84,139	72,720	11,418																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	10,620	6,637	3,982																																																											
機械及び装置	158,724	106,882	51,841																																																											
その他	6,469	1,226	5,242																																																											
合計	175,813	114,746	61,066																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,424千円 1年超 8,812千円 合計 14,237千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,072千円 1年超 5,331千円 合計 12,403千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 55,564千円 1年超 6,890千円 合計 62,454千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,837千円 減価償却費相当額 9,182千円 支払利息相当額 575千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,203千円 減価償却費相当額 7,313千円 支払利息相当額 577千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 34,734千円 減価償却費相当額 29,415千円 支払利息相当額 3,201千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 927円69銭 1株当たり中間純利益金額 41円69銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,026円55銭 1株当たり中間純利益金額 31円55銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 993円49銭 1株当たり当期純利益金額 103円78銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 889円57銭 1株当たり当期純利益金額 51円11銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	276,599	209,059	703,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	15,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(-)	(-)	(15,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	276,599	209,059	688,287
期中平均株式数(千株)	6,634	6,625	6,632

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
<p>当社は、平成14年12月9日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるアスティプラス株式会社を吸収合併する事を決議し、平成14年12月10日付で合併契約を締結いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 当社グループ全体の経営の効率化を図るため。</p> <p>(2) 合併の期日 平成15年3月1日</p> <p>(3) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、アスティプラス株式会社は解散します。合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(4) 財産の引継ぎ 合併期日において、アスティプラス株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。 なお、アスティプラス株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 1330 574 1435"> <tr> <td>資産合計</td> <td>321,917千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>148,620千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>173,297千円</td> </tr> </table>	資産合計	321,917千円	負債合計	148,620千円	資本合計	173,297千円		
資産合計	321,917千円							
負債合計	148,620千円							
資本合計	173,297千円							

(2) 【その他】

平成15年11月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....26百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成15年12月10日

(注) 平成15年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月26日東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 木下 邦彦 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 木下 邦彦 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上